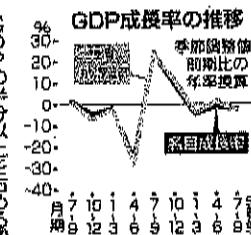


11/17 早稿

論 説

2021-11-17

今年七月一九四期の国内総生産（GDP）がマイナス成長に転じた。コロナ禍を背景に個人消費が予想以上に低迷したのが響いた。国内感染が小底状態だが物価高が現在化しており暮らしへの波及を止める必要がある。



生活への波及止めねば

GDPマイナス

GDPの半分以上を占める個人消費は東京五輪・パラリンピック開催を中心とした感染拡大の影響で、「一・四半期からの前期比でマイナス」となった。

飲食や観光関連は「10月、前期に既に打撃を受けた。東南アジアからの部品輸入の停滞や半導体不足による設備など、製造業の生産も遅ら込んで品質が下り、消費低迷は強烈に反映された。心配なのは感染が抑制される中で新たにリスクが浮上している点だ。原油高に伴う物価高騰が、車ガソリンなど既に大幅に高騰したエキセルギー価格や生活必需品の値上がりを引き起こしている。

冉々自肃規制を経て生活様式が変化したことの無視に陥る。緊急蔓延対策の緩和後は飲食店などの客層は伸び悩んでる。深夜まで食べたり酒を飲んだりする習慣が生活の中から減りつつある」とが原宿との分析が得出される。

消費低迷が年を越えて続くのな

ら企業経営者の懐惑感が一気に冷え込み資金や雇用の抑制に波及するシナリオは容易に想像できる。特に市場の強い非正規労働者が雇用調整の機会となる恐れが強い。

コロナ禍にあっても業績を伸ばしている企業は少く、企業アップには、選択だけで経営判断せず中期的な視点に立った資金・雇用政策を実行してほしい。

十九日、「政府の新たな経済対策が発表された。約三兆円の現金給付や協創を活用した賃上げ、G.O.Tの事業の再開などが挙げられる。対策は必要なことだが、問題はその効果が支援を求める人々に迅速に行き渡るかどうかだ。物価対応や生活必需品にも深い融入が進むことを懸念する声もある。